「避難バス」期待の声

距離と移動手段

遠い施設 弱者に壁

いのちを守る

検証 西日本豪雨

ネット調査から (中)

豪雨時に逃げ込んだ車庫で当時を振り返る谷本さん（広島市安芸区）

昨年7月の西日本豪雨で5人が亡くなった広島市安芸区矢野東の団地「梅河ハイツ」。逃げ場を失った住民約20人が駆け込んだのはコンクリート壁に囲まれた車庫だった。土石流に襲われたエリアから外れた住宅に造られた頑丈な車庫が命をつないだ。

団地から市指定の避難施設まで約2キロ。周辺の道路は濁流で寸断された。「近くに逃げる場所があってよかった」。約100メートル離れた自宅から車庫に移った谷本明さん(67)は言う。

「行く道怖くて」

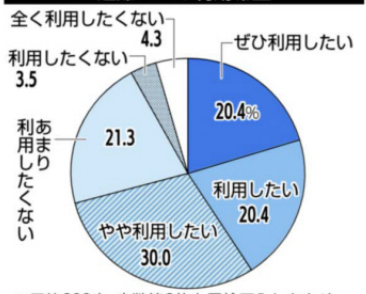
約300～550メートル。住民が「逃げやすい」と感じる自宅から避難施設までの距離だ。中国新聞社が県立広島大（南区）、民間調査会社サーベイリサーチセンター（東京）と全国約2万人を対象に実施したインターネット調査で市場の商品価格を探るマーケティング手法を応用して導き出した。

しかし、この範囲内に避難施設がある人は限られる。事実、豪雨で自宅や敷地内で被災した広島県内の犠牲者69人のうち、避難施設が550メートルより遠くにあった人は半数以上もいた。

避難施設への遠さが避難の妨げになるのは、特にお年寄りや障害のある人たち「災害弱者」だ。調査では豪雨時、広島県内で避難勧告・指示が出ていた約2300人に避難したかどうか尋ねると、70代以上では9割が避難していなかったことが明らかになった。

「川が増水して橋を渡る避難所への道が怖くて。坂道もあって車いすを押しては逃げられなかった」。広島県坂町小屋浦の自宅が浸水した片山和子さん(72)は振り返る。体が不自由な夫(81)と2人暮らし。家を離れることを諦め、自宅2階で救助を待った。

避難バスの利用希望



※回答230人。少数第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない

自治体主導例も

避難所を増設するには時間がかかる。それよりもまずお年寄りたちの避難の徹底を目指す自治体がある。富山県砺波市は2018年度、「避難バス」の無料運行を始めた。土砂災害警戒区域に近い場所に住むお年寄りたちが対象だ。「避難準備・高齢者等避難開始」の情報を出すタイミングで公民館に集め、市指定の避難所へ連れて行く。昨年9月の台風接近時には18人が利用した。

市総務課の嶋田徳明主査は「地域の事情に詳しい区長に対象者リストを作ってもらう。市営バスを使うので市の負担も少ない」と説明する。

埼玉県川島町は昨年2月、県バス協会と連携協定を結んだ。河川氾濫などの恐れがある際、高齢者たちを運ぶ。バス自体を一時的な避難施設として活用することも検討している。

自然災害に備え、自治体が集団避難を主導するケースは珍しい。調査では広島県内で避難した人の約7割が避難バスについて「利用したい」と回答した。

避難施設が遠いため、逃げることを諦めざるを得ない住民がいる。自治体は近隣住民の声掛けなど地域の取り組みを支えながら、自力で逃げられない人のため「避難のセーフティーネット」を整える必要がある。

（災害取材班）

(C) 中国新聞社 無断転載、複製及び頒布は禁止します。